

IATSS三十周年によせて

ヒヤリ地図とハザードマップ

松村みち子 タウンクリエイター代表

1970年代、土木技術者として設計に携わっていた頃、都市づくりのあり方や自分としての関わり方に自問自答したことが私の研究調査活動の原点になっています。89年に岐阜大学大学院工学研究科修士課程を修了して以来、市民・利用者としての視点を忘れず仕事をしてきたつもりです。



本学会の数ある研究成果のうちで、「ヒヤリ地図」は代表的なヒット作に挙げられるのではないかと思います。鈴木春男プロジェクトリーダーのもと、高齢者が交通事故から身を守るための手法として考案し、1998年3月にはマニュアル冊子とビデオも完成させました。それを警察庁が同年秋の全国交通安全運動の目玉として導入したことにより、全国的に広まったのです。

ヒヤリ地図づくりは、白地図とタックシールさえあればどこでも作業ができ、誰でも気軽に参加できます。できあがった地図には地域の危険箇所が浮かび上がり、参加した人たちの達成感も大きいことから、まちづくり活動に応用されるだろうとの予感がありました。事実、愛知県春日井市のように、ヒヤリ地図を工夫し小学校の総合的学習の時間を使っての安全教育、地域の防犯啓発活動へと独自に発展させる地域も現われています。

千葉県鎌ヶ谷市では「市民参加型交通安全対策」の取り組みを、紙の地図に代わるものとしてGISを活用して行っています。高田邦道先生、赤羽弘和先生をはじめ、私も研究メンバーとして市のワークショップに参加しています。インターネットに着目することで、より広範な人がヒヤリ地図づくりに加われるようになりました。市は集まったヒヤリデータに交通事故データを統合させ、科学的に分析して市のホームページで公開し、市民とともに対策案を検討しています。

ところで「ヒヤリ地図」によく似たものとして「ハザードマップ」があります。こちらは主に自然災害に対し、被害を受けると想定される区域やその規模を示したものです。

日本は体質的に災害を受けやすい国です。国土面積の70%が山地、10%が河川の氾濫区域で、そこに全人口の半数近くが住んでいます。全国に108ある活火山に関係する市町村は国土面積の10%を占め、そこに約140万人が住み、入り込み客数は1億5,480万人もいます。年平均降水量は約1,700mmで、これは世界平均の約2倍。土砂災害は毎年約1,000件発生しています。国土交通省の調査によれば、いわゆる災害弱者（6歳未満の子ども、65歳以上の高齢者、障害者）を対象にした施設は全国に14万か所あり、そのうち1万9,000施設は都市の山麓、すなわち土砂災害を受けやすい場所に立地しています。主要な断層帯は98。1995年の阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）では約6,400名が尊い命を失いました。私たちは決して安全で安心な国に住んでいるわけではありません。

それにもかかわらず、これまでは、地域のイメージが悪くなる、地価が下がる、精度に信頼性が持てないなどの理由で、ハザードマップの公表が遅れがちでした。

しかし防災や防犯に対する市民意識は高まっています。ハザードマップに避難場所を加えた防災マップを公表する地域も出てきています。

2000年に噴火した北海道の有珠山では、奇跡的に死者ゼロでした。噴火前にハザードマップを公表していたこと、研究者の地道な観測により比較的予知予測がしやすかったことに加え、行政と住民とがうまく連携し、噴火直前に住民、観光客全員の避難を完了させたからです。

「ヒヤリ地図」「ハザードマップ」とも、客観的データの蓄積、科学的分析、専門家と行政と市民の連携は欠かせないと痛感しています。